

No.128
北本市

議会だより

令和6年（2024年）5月1日発行

編集／議会広報広聴委員会

発行／北本市議会（北本市本町1-111）

Tel 048-591-1111 Fax 048-591-6335

URL <https://www.city.kitamoto.lg.jp/shigikai/index.html>



令和6年3月20日（水・祝）にみどりとまつりー&greenfesーが開催されました



Contents

- 2 3月定例会
- 5 委員会の動き
- 8 提出案件の結果
- 9 一般質問
- 15 決議・請願・人事案件
- 16 傍聴について・議会報告会



令和6年第2回北本市議会定例会は、6月5日（水）開会の予定です。

3月定例会

令和6年度一般会計予算、5特別会計予算及び公共下水道事業会計予算を原案可決

2月20日から3月22日までの32日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案28件、請願2件、議員提出議案2件、委員会提出議案2件を慎重に審議しました。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

総括質疑通告者

金森すみ子（みらい）
中村 洋子（日本共産党）
島野 和夫（公明党）
工藤日出夫（市民の力）
毛呂 一夫（れいわ新選組北本）
桜井 卓（緑風会）
諏訪 幸男（彩桜きたもと）

※ 通告順に掲載

「議案第1号」令和6年度北本市一般会計予算

Q 予算編成の基本方針で示された内容を実現するための主な取組のうち、子育てしやすいまちづくりの推進について

A 子育てしやすいまちづくりの

推進については、子育てに係る不安の解消や経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てすることができる環境を充実させるほか、子どもの教育環境の充実に向けた取組を推進することとしています。

主な事業としては、（仮称）中丸第二学童保育室整備事業6992万9000円、こども家庭センター運営事業1301万10000円のほか、出産後心身の不調や育児不安がある母親へのサポートについてよりきめ細かくタイムリーな支援につなげるため、新たに医療機関の委託によるデイサービス型を実施する産後ケア事業に269万2000円、経済的理由により進学を断念することなく大学等での修学の機会が得られるようにするため、意欲と能力のある若者に奨学金を給付する給付型奨学金給付事業に800万円を計上しています。

また、教育環境の改善や避難所と

しての利用における環境の改善のため、小・中学校体育館空調機器設置事業に1984万円、不登校生徒の学校復帰と不登校の未然防止のため、生徒の居場所となる学習支援室を全中学校に拡充する学習支援室講師配置事業に727万1000円を計上しています。

Q 令和5年度行政評価結果及び令和4年度一般会計決算等審査意見の予算への反映状況について

A 令和5年度は、計画期間を令和4年度から令和7年度までとしている第五次北本市総合振興計画後期基本計画における初めての行政評価として、令和4年度に実施した事業を評価しています。

各施策に定めた全41の成果指標の令和5年度行政評価における達成率は、政策1「子どもの成長を支えるまち」では、全13指標のうち4つ達成し約30%、政策2「健康でいきいきと暮らせるまち」では、全7指標のうち1つ達成し約14%、政策3「みんなが参加し育てるまち」では、全4指標のうち1つ達成し25%、政策4「快適で安心・安全なまち」では、全7指標のうち4つ達成し約57%、政策5「活力あふれるまち」では、全4指標のうち達成しているものはゼロ、政策6「健全で開かれたまち」では、全3指標のうち達成しているものはゼロ、政策7「人口減少に対応するためのリーデ

イングプロジェクト」では、全3指標のうち1つ達成し約33%でした。

この結果を受けて行政経営会議による審議の上、予算編成方針を決定しています。予算の編成においては、各課における事業の評価、分析、対策の検討等を行った上で予算要求がなされ、主要な各事業について企画、人事、財政部門合同による統合ヒアリングを実施しています。

また、財政課において、予算要求のあった全ての事業の内容を精査し、事業の有効性、必要性、優先度の整理を行った上で、最終的に市長審査を経て令和6年度一般会計予算を編成しました。

令和4年度北本市一般会計及び特別会計決算等審査意見書においては、結びとして、今後も大幅な市税収入の増加が見込めないことから、限られた財源の効率的な分配と適正な予算執行に、より一層努められたいとの意見がありました。

少子・高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく時代を迎えていることにより、本市においても市税収入の減少を考慮し予算編成を行う必要があることから、監査委員の意見も踏まえ、自主財源の確保と市債残高の適正管理等、事業実施のための効率的な財源配分に配慮し、令和6年度一般会計予算を編成しました。

「議案第3号」令和6年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計予算

久保特定土地区画整理事業特別会計予算について

久保特定土地区画整理事業特別会計の令和6年度予算案については、歳入歳出それぞれ10億4560万円とし、前年度比3億7440万円、55・8%の増となっています。主な理由としては、都市計画道路西仲通線と久保大通線などの工事請負費として4億1610万円を計上したほか、負担金についても水道管、ガス管、電柱の移設費として1億7982万8000円、建物等の移転の物件補償費として1億4920万円を計上したことが大きく影響しています。

令和6年度に実施する主な事業については、都市計画道路西仲通線と久保大通線の2路線について、今年度に引き続き雨水管渠の埋設工事を合計約150メートル予定しているほか、側溝や縁石等の街路築造工事も一部予定しています。

また、西仲通線の県道東松山桶川線との交差点において暫定的な右折レーンを設置する交差点改良工事も予定しています。これら令和6年度の予算を全て執行した場合、令和6年度末における事業費ベースの進捗率は60・5%になる見込みです。

「議案第5号」令和6年度北本市介護保険特別会計予算

介護保険特別会計予算について

令和6年度から令和8年度までの3か年は、第9期介護保険事業計画に基づく介護保険制度を運用します。計画策定に先立ち、令和6年度から令和8年度までの介護保険事業量の将来推計値を算出し、それに基づく予算計上としています。

令和6年度介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は60億1400万円、前年度の58億8340万円と比較し、1億3060万円、2・2%の増です。

歳入は、総額の約24・7%を占める保険料は14億8928万2000円、前年度の12億8691万円に比べ2億237万2000円、15・7%の増となっています。増額の要因は、65歳以上の方が対象となる第1号被保険者の数が増えること、また、保険料基準額の引上げ改定を予定していることによります。

また、歳出に関しては、歳出総額の約94・3%を占める保険給付費は56億7193万8000円で、前年度の55億932万5000円に比べ1億6261万3000円、3・0%の増です。第9期介護保険計画における介護保険事業量の推計値が現行の計画時の10・7%増となる

ことによるもので、歳入の保険料基準額の引上げもこれに連動しています。

なお、包括的支援事業、一般介護予防事業、生活支援体制整備事業については、令和6年度から重層的支援体制整備事業の一部として一般会計に移行しています。

「議案第7号」令和6年度北本市公共下水道事業会計予算

公共下水道事業会計予算について

令和6年度の下水道使用料は5億8547万7000円を計上し、前年度予算と比較して5745万9000円、10・9%の増となっています。このうち令和6年6月から改定となる下水道使用料の増収分は、5500万円を見込んでいます。

また、一般会計繰入金の繰入額については、下水道事業の経営を計画的に進めることを目的とした北本市公共下水道事業経営戦略に基づき、令和6年度は3億6458万8000円を計上し、前年度比2220万9000円、5・7%の減となっています。

この一般会計繰入金は、地方公営企業会計と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため総務省から繰出基準が毎年示され

ていますので、基準に該当するものを一般会計負担金、繰出基準に該当せず収入不足を補填するものを一般会計補助金としています。

このうち、収入不足を補填する一般会計補助金については、令和6年度は2億2334万5000円を計上し、前年度比4150万円、15・7%の減で、受益者負担の観点から改善されている状況です。

会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和6年度 A	令和5年度 B	比 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	令和5年度 増 減 率
一般会計		24,210,000	23,465,000	745,000	3.2	5.1
特別会計	後期高齢者医療特別会計	1,264,700	1,145,800	118,900	10.4	3.7
	久保特定土地区画整理事業特別会計	1,045,600	671,200	374,400	55.8	24.6
	国民健康保険特別会計	6,435,200	6,358,600	76,600	1.2	0.1
	介護保険特別会計	6,014,000	5,883,400	130,600	2.2	5.4
	埼玉県中央広域公平委員会特別会計	476	480	△4	△0.8	△9.1
小計		14,759,976	14,059,480	700,496	5.0	3.5
企業会計	公共下水道事業会計	1,820,906	1,789,157	31,749	1.8	2.0
総計		40,790,882	39,313,637	1,477,245	3.8	4.4

※企業会計（公共下水道事業会計）は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

討 論

「議案第1号」令和6年度北本市一般会計予算についての討論

反対討論（日本共産党 中村洋子）

反対の大きな理由は小学校の学校給食を無料にする予算が挙げられていないからです。市長は学校給食の完全無償化を公約にしています。市議会は「学校給食の完全無償化を求める請願」と「学校給食の無償化を求める意見書」を全会一致で可決しています。物価高騰による暮らしの困難は解消されていません。子どもたちの未来を考え、若い世代や子育て世代の負担軽減、移住・定住を望むのであれば無償化を継続すべきとの理由から、反対します。

賛成討論（彩桜きたもと 諏訪幸男）

令和6年度一般会計予算総額は、242億1,000万円で、平成30年度から7年連続で過去最高を更新する予算規模となっています。少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、上尾道路建設を大きなチャンスととらえて企業誘致・周辺開発を早く進めることで、市税増収による財政の健全化に向けて努力すべきだと考えます。元気で安心して暮らせるまちづくりを求め、一般会計予算に対する賛成討論とします。

賛成討論（公明党 島野和夫）

令和6年度北本市一般会計予算は前年度比3.2%増の242億1,000万円となりました。給付型奨学金給付事業は、経済的な理由で進学を断念することなく大学等に就学の機会が得られるようになり評価するものです。小・中学校の体育館のエアコン設置は大変重要であり、高く評価します。北本総合公園のトイレの洋式化、自転車ヘルメット購入補助金、石戸下踏切の拡幅事業など新規事業も多く取り組むことを評価し、賛成討論とします。

賛成討論（緑風会 桜井 卓）

第六次北本市総合振興計画や立地適正化計画の策定は、今後のまちづくりを決める上で極めて重要です。市民の皆様にもしっかりと考えて意見を出していただき、計画に反映してください。学童保育室の混雑や保育所の待機児童の解消に向けて、全力で取り組んでください。今年度中の起債見込額が16億円以上となり、来年度以降も普通建設事業の増加が予想され、今まで以上の財政規律が必要です。懸念はありますが、概ね妥当と評価し、賛成します。

賛成討論（みらい 金森すみ子）

地域資源を活用した未来につなぐ持続可能なまちづくりのための予算とのこと。小・中学校体育館の空調設備設置では基本設計で断熱工事などを総合的に判断、子ども医療費では子どもたちの健康づくりの観点の取組、脱炭素化への市民に身近な取組、行政評価を生かした市民サービスの向上、を求めます。小学校給食費の完全無償化の見送りは、本市全体の諸課題の優先度を精査し判断したとのこと。社会的弱者支援の充実を要望し、賛成します。

賛成討論（市民の力 工藤日出夫）

歳入の根幹である市税は減収見込み、地方交付税や国庫支出金、県支出金は増であるが、ふるさと納税に頼った「不安定」要因の予算編成。歳出は、少子高齢化で民生費増が顕著。今後も当分続くことから市税減収改善の経済成長への投資が不可欠。経済の街中再生に台原地区の逆線引き地域の調査事業に期待。今後の公共施設の再編は避けて通れない課題。実感できる共生社会に向けて、新たなスタートになる予算であることを念じ、賛成討論とする。

賛成討論（れいわ新選組北本 毛呂一夫）

繰入金に財政調整基金を有効活用しており、障がい福祉費・老人福祉費・児童福祉費・保育所費等を対前年度増額としている点は評価できます。第六次北本市総合振興計画策定事業、西仲通線整備事業、台原地区・中丸南地区土地利用可能性検討調査事業、立地適正化計画策定事業等、人口の社会増継続中の北本の未来に繋がるものであり、慎重に進めてください。システム関連委託料抑制のため、業者選定範囲を広げることを要望し、賛成します。

予算決算常任委員会

「議案第1号」令和6年度北本市 一般会計予算

総務文教分科会長報告の内容について

Q1 広報きたもとの印刷製本費が1587万7000円と前年度比698万8000円の増となっているが、増額分の内訳について

A1 ポスティング配布に切り替えたことにより5000部増えた分として338万7000円、また、紙面をカラー化する分として360万1000円になります。

Q2 北本駅西口ビルトイレ改修工事設計業務委託料が584万7000円計上されているが、内容と今後のスケジュールについて

A2 平成14年の北本駅西口ビル竣工時に供用開始してから初めての大規模改修工事で、1階及び2階のトイレ全てに温水洗浄便座を導入し、障がい者や高齢者でも利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した設計を行います。令和6年度は設計のみを行い、令和7年度は株式会社ジェイアール東日本都市開発と繁忙期に重ならない時期を調整し、施工を考えています。

Q3 北本市文化センター大規模

改修工事設計業務3038万円について、建替えではなく大規模改修工事を行うこととした経緯と理由について

A3 建築後40年が経ち、雨漏り、外壁の傷み、PCBの処分と様々な不具合等が生じていますが、鉄筋コンクリート造の施設については目標耐用年数を80年とする計画の中で維持することを検討しました。建て替える場合、大規模改修工事に比べ約1・6倍の費用がかかること、工期も相当長くなるため大規模改修工事設計業務を計上しています。

Q4 給付型奨学金給付事業として新たに800万円が計上されているが、事業の対象要件について

A4 意欲と能力がある子どもたちが経済的理由で進学を断念することがないよう新たに計上したものです。学費奨学資金を上限40万円として10人分、本来令和5年度中に支払うべき令和6年度入学分と令和7年度入学分の入学金相当額をそれぞれ上限20万円として10人分計上しています。



健康福祉分科会長報告の内容について

Q1 生活困窮者自立支援業務経費が前年度比10・9%の増となっている理由について

A1 令和6年度から新たに就労準備支援事業に着手することから、会計年度任用職員の就労支援員を1人雇用するための経費を増額したことが主な理由です。

Q2 相談支援業務委託料が前年度比90%の増となっている理由について

A2 相談支援事業については、委託先が社会福祉法人一粒のしゃろーむ、社会福祉法人埼玉県済生会の夢の実の2か所あります。また、この事業は鴻巣市と共同で実施しており、委託費用である1事業所当たり1295万円を令和5年4月1日現在の鴻巣、北本両市の人口で案分し、鴻巣市が64%、北本市が36%とし、北本市の委託料は466万2000円、2事業所まで932万4000円となっています。今まで仕様書で1人以上としていた相談支援員を2人以上としたことが主な増額の理由です。

Q3 重層的支援体制整備経費の共生福祉課部分について、前年度から見直した内容について

A3 重層的支援体制整備事業は

主に多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業の三つがあります。そのうち参加支援事業について、令和6年度から新たにひきこもりの方等の居場所をつくることに力を入れるための経費として464万9000円、前年度と比較して132万円を増額しています。増額の主な理由は、居場所づくりに要する人件費で、非常勤職員等を2人程度雇用したいと考えています。

Q4 こども家庭センター設置に関する経費及び業務内容について

A4 こども家庭センターは、児童福祉法の改正に伴って母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目なく、漏れなく対応することを目指して、各市町村に設置の努力義務が課せられたものです。これまで母子保健機能として支援プランを作成していたものを、今後はサポートプランとして作成することになります。サポートプランは子育て支援課に配置予定の統括支援の担当者にアドバイスをもらい作成するもので、こちらに要する会計年度任用職員の保健師の報酬を前年度と比較して1人分増の861万4000円、そのほかの会計年度任用職員の職員手当4

04万1000円を計上しています。また、こども家庭センターでは、国からの通知で専門的な知識を持つ方の支援として、社会福祉士、精神保健福祉士及び医師などの配置も要求されているため、報償費として9万円など、合計1301万1000円を計上しています。

建設経済分科会長報告の内容について

Q1 令和6年度のゼロカーボンシティ実現促進補助金1000万円の内容について

A1 この補助金は2項目あり、一つ目が省エネ家電製品買換え費補助金で、こちらの対象製品は電気冷蔵庫となります。省エネ基準達成率100%以上の冷蔵庫に買い換えた場合に補助金を交付するも



ので、補助金額は市内に本店を有する事業者から購入した場合は3万円、それ以外の市内事業者から購入した場合は1万円です。二つ目が住宅用省エネルギー機器設置費補助金で、太陽光発電システム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、太陽熱利用システム、家庭用蓄電池、V2H充電設備、地中熱利用システムの六つが対象機器となります。補助金額は地中熱利用システムが20万円、それ以外の五つの機器が5万円です。

Q2 立地適正化計画策定業務について、令和6年度から令和7年度までの2年間で、居住誘導区域や都市機能誘導区域など、どのような考え方で進めていくのか

A2 1年目は、市の現状と課題の分析を行うこととし、具体的には地区別人口、高齢者人口、農地、空き家、空き地、公共交通の利用者の数の推移や現状、道路網などの様々な状況を把握します。また、公共交通の利用状況、住まいや防災に関する意向などについて市民アンケートを実施する予定です。それらを踏まえて、都市機能誘導区域及び居住誘導区域の検討や災害リスク分析を行います。2年目には、1年目の分析結果に基づいて、まちづくりの将来像、取組方針、具体的な目標値、

評価方法、全体構想の検討を行う予定です。この計画は、ほぼ全ての部署に関係するものですので、組織横断的な検討をしながら、市民の公聴会や県など関係機関との協議を適宜行い、最終的には都市計画審議会に諮って策定していきます。

Q3 台原地区・中丸南地区土地利用可能性検討調査事業946万9000円の実施内容、台原地区の地権者数、営農状況など、現状の見通しについて

A3 本業務は台原地区約21・1ヘクタール、中丸南地区3・3ヘクタール、計24・4ヘクタールの土地利用に向けた検討調査を行うものです。内容は、地区概要の整理、地権者の整理、まちづくりの方向性の検討、市街化区域編入の可能性の検討、整備手法の検討などを予定し、専門的知見や同種・類似のノウハウを持つているコンサルタントへの委託を考えています。総地権者数、営農状況は現時点で詳細を把握していませんが、現地の概況から見ると休耕地等もあり、10年ほど前と比べると状況の変化が見受けられます。市としては、市街化区域に囲まれた当該市街化調整区域の問題の解決は、今後のまちづくりに非常に重要と考えています。

「議案第22号」令和5年度北本市一般会計補正予算（第10号）

総務文教分科会長報告の内容について

Q1 北本市土地開発公社が解散したことによる残余金4億3204万2000円を公共施設整備基金積立金に補正増して積み立てる理由と補正後の残高見込みについて

A1 土地開発公社の目的が地域の秩序ある整備と市民福祉の増進であることを踏まえ、市民の拠点施設の整備に活用することができるとともに今後の行政課題としても極めて重要であることから、一番近い基金として補正計上しています。補正後の残高見込みは9億7664万3690円になります。



総務文教常任委員会

「議案第11号」北本市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について

Q1 なぜこのタイミングで月額2000円を月額250円に変更するのか

A1 令和5年10月に埼玉県市町村課のヒアリングにおいて、特殊勤務手当の支給方法について指摘があったためです。具体的には、給与と別に支給するのであれば業務執行の都度支払われるべきもので、一律月額で支給するのは好ましくないというものでした。その際に令和6年度から必ず是正するように指摘があったことから今定例会に上程しています。

Q2 月額250円とした積算根拠について

A2 一般廃棄物一時保管所での廃棄物の分別業務に3時間以上従事した者が、廃棄物処理業務手当として月額250円となっていることから、類似の業務として設定しました。



健康福祉常任委員会

「議案第16号」北本市立児童発達支援センター設置及び管理条例の一部改正について

Q 条例改正によって、児童発達支援センターはどのように変わるのか

A 児童福祉法の改正に伴って、今回条例を改正しますが、法改正の趣旨としては、医療型の児童発達支援センターに福祉型の機能を果たせるということ、また、児童発達支援センターが中核的役割を担うということが明確化されました。いずれの点においても現在の児童発達支援センターの取組と大きく変わることはありませんが、今後さらに中核的役割として実施している相談支援事業や巡回事業において、各施設等との連携及び指導の強化を図っていきたいと考えています。



「議案第17号」北本市介護保険条例の一部改正について

Q サービス給付費は、今後3年間でどのような傾向が見られるのか

A 今後3年間はサービス全般が伸びていくという現状はありますが、その中でも通所介護は9・6%程度、また、特定施設入居者生活介護は6・3%程度の伸びを見込んでいます。

建設経済常任委員会

「議案第15号」北本市犯罪被害者等支援条例の制定について

Q1 第8条の見舞金の支給として、遺族見舞金を30万円、傷害見舞金を10万円と設定するに至った経緯について

A1 遺族見舞金30万円、傷害見舞金10万円については、他の自治体の額を参考にしています。見舞金を支給する条例を定めている県内34市町村のうち29市町村が、遺族見舞金30万円、傷害見舞金10万円としており、全国的に見ても約9割の市町村がこれと同額となっていますので、本市も同額としていくところです。

Q2 第2条第1項第4号で二次的被害の定義を規定しているが、二次的被害をどのように特定していくのか

A2 二次的被害とは、犯罪被害者等が犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の偏見、無理解による心ない言動、インターネットなどを通じて行われる誹謗中傷、報道機関等による過激な取材などで、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、名誉の毀損、平穏な生活の侵害、プライバシーの侵害、経済的な損失等の被害を指しています。特定、把握については、犯罪被害者等の支援の相談、もしくは警察等への相談によって特定されていくものと考えます。

Q3 見舞金の支給対象及び家族で複数人が被害に遭われた場合の支給方法について

A3 支給対象は犯罪被害を受けた本人または遺族となります。遺族の範囲は犯罪被害者の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で、支給を受けるべき順位を規則で定めています。また、家族で複数人が犯罪被害を受けた場合には、犯罪被害を受けられた方1人につき見舞金が支給されるよう規定しています。

提出案件の結果一覧（3月定例会）

議 案 名			議決結果	彩桜きたもと						緑風会				公明党		日本共産党		みらい		市民の力		北本市議会議員	
				永井司	青野康子	高橋誠	諏訪幸男	岡村有正	現王園孝昭	滝瀬光一	小久保博雅	村田裕子	桜井卓	今関公美	斉藤章	保角美代	島野和夫	湯沢美恵	中村洋子	金森すみ子	大嶋達巳	工藤日出夫	毛呂一夫
市長提出議案	「議案第1号」令和6年度北本市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
	「議案第2号」令和6年度北本市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	
	「議案第3号」令和6年度北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第4号」令和6年度北本市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第5号」令和6年度北本市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	
	「議案第6号」令和6年度埼玉県央広域公平委員会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第7号」令和6年度北本市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第8号」専決処分の承認を求めることについて（令和5年度北本市一般会計補正予算（第9号））	承認	○	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第9号」北本市都市計画審議会条例及び北本市子ども・子育て会議条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第10号」北本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第11号」北本市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第12号」北本市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第13号」北本市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第14号」北本市情報公開条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第15号」北本市犯罪被害者等支援条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第16号」北本市立児童発達支援センター設置及び管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第17号」北本市介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	退	○	○	○	×	
	「議案第18号」北本市収入印紙等購入基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第19号」市道の路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第20号」教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第21号」埼玉県央広域公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	欠	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第22号」令和5年度北本市一般会計補正予算（第10号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第23号」令和5年度北本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第24号」令和5年度北本市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第25号」令和5年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第26号」令和5年度北本市介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第27号」北本市税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	「議案第28号」令和6年度北本市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	「議請第1号」良質な学童保育事業の実施と環境整備を求める請願	採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○		
	「議請第2号」スクラップヤードの騒音・振動等から市民の生活環境を守ることを求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
委員会提出議案	「委提第1号」北本市議会委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	「委提第2号」専決処分事項の指定についての一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議員提出議案	「議提第1号」北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	「議提第2号」久保特定土地区画整理事業特別会計を含む財政計画の策定を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

除斥・退席について

除斥…議会において、議員は直接の利害関係にある議事には参加できないとする制度のこと。関係事案の審議に際しては退場しなければならない。

退席…議員個人の判断で、採決前に議場の外へ出ること。

その他の議会用語については市議会のホームページで公開しています。



一般質問

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

農地転用について



おしまつ み
大嶋達巳
(みらい)



録画配信

Q1 農地転用の件数や面積は

A1 令和4年度が101件で約5万4000平方メートル、住宅敷地への転用が76件で75・2%です。

Q2 農地改良のための転用には、条件や規制等があるのか

A2 農地転用の際の許可要件のほか、埼玉県の農地改良等の取扱いに関する要綱に基づき14項目の留意事項に照らし合わせて審査がなされ、実施されています。

Q3 宮内中学校の南東側の農地造成により、周辺に何らかの影響が出る可能性があるのか

A3 農業委員会や都道府県農業委員会ネットワーク機構の審議において、基準に即して確認しています。

防災行政無線について

Q1 1月28日に発生した火災においてサイレン吹鳴がなかったが、その理由は

A1 火災時のサイレン吹鳴については、埼玉県中央域消防本部で定めた基準により、防災行政無線により吹鳴しているものです。

Q2 火災発生を知らせる放送もなかったが、その理由は

A2 放送については、サイレン吹鳴と併せて埼玉県中央域消防本部で放送しており、サイレン吹鳴がなかったため放送もなかったと聞いています。

1か月児健診と5歳児健診について



ほずみ みよ
保角美代
(公明党)



録画配信

Q1 1か月児健診について

A1 国が新たに1か月児健診と5歳児健診の健診費用を助成し出産後から就学前まで切れ目のない健康診査の実施体制を整備しました。本市では、令和6年6月をめどに、医療機関で実施している1か月児健康診査にかかる費用助成を償還払い方式により、実施する予定です。

Q2 5歳児健診については就学時健診の11月の前に健診を行うことで、早期に児童の特性を発見し、適切な支援へつなげるようになるが、導入について課題はあるか

A2 実施にあたり、こども家庭庁は、就学前までに必要な支援につなげるため、小児科医や心理士、管理栄養士などの人材の確保など、地域における必要な支援体制の整備を行うこととしており、本市では令和6年度の実施は予定していません。今後、先行自治体の実施状況やその実施方法など、調査研究の上で、医師会や関係機関などと調整を図っていきたいと考えています。

インクルーシブ遊具の導入について

Q 誰でも安全に遊べる遊具を導入すべきと考えるが

A 公園の新設や遊具の更新時においては、インクルーシブ遊具の設置を検討していきます。



金沢市内のブランコ

深井保育所について



いませきまさ み
今関公美
(緑風会)



録画配信

Q1 施設や整備面で対策が必要な場所はあるか

A1 木造建築で40年以上経過しているため、床を中心とした施設内部の老朽化や設備の劣化が顕著なので施設内部の改修を引き続き検討します。

Q2 今後の方向性、在り方について

A2 子どもの健やかな発達を支える環境を整えるためにも、来年度、策定予定の第三期北本市子ども・子育て支援事業計画における保育ニーズや量の見込み等を見極め、慎重に検討を進めます。

福祉避難所について

Q1 前回、栄市民活動交流センターを福祉避難所にと提案したが、その後について

A1 避難者の状態を継続的に観察する専門職が欠かせず、支援人材の確保は重要となります。今後も市の関係部署や関係機関・団体等と調整し、福祉避難所の指定について引き続き検討します。

Q2 支援体制がさほど必要の無い方の福祉避難所として、市内2箇所のホテルと協定を結んではどうか

A2 ホテル等の宿泊施設についても、避難者のニーズにより、貴重な避難場所の確保に繋がるので、利用可能な施設を調査し、防災協定を締結して福祉避難所の確保に努めます。

その他の質問

○停電時の非常用電源供給に関する協定について
○加配保育について 他

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



さくらい すぐる
桜井 卓
(緑風会)



録画配信

学校における相談支援体制の強化について

Q1 不登校など様々な課題を抱える児童生徒への支援や虐待への対応に向けた相談体制の充実が喫緊の課題である。本市の相談支援体制は

A1 さわやか相談員を各中学校に週25時間配置。校区の小学生・保護者も利用できます。公認心理師等の資格を有する県費スクールカウンセラーを中学校に週1日か2週に1日、小学校は月1日、1日5時間50分の配置。社会福祉士の資格を有する県費スクールソーシャルワーカーを学校教育課に1名、週2日・1日6時間配置しているほか、市費でも2名、週2日・1日6時間配置しています。また、教育センターに、教育相談員2名、教育指導員1名、学校教育カウンセラー1名の4人を市費で配置しています。いずれも週3日・1日7時間30分の勤務です。

Q2 国ではスクールカウンセラーを全小中学校に週1回4時間程度配置するとしている。本市の配置時間数は足りていないのではないかと

A2 スクールカウンセラーへの相談の希望は年々増加しています。予約が取れないほどではありませんが、面談まで時間を要する場合もあります。必要なときに面談できるよう配置の機会を増やすことについて県教育委員会へ教育相談事業の強化のための支援を求めるとともに、近隣市町の教育相談体制の調査研究を行い、いつでも誰でも気軽に相談できる支援体制づくりに努めます。



もろかず お
毛呂一夫
(れいわ新選組北本)



録画配信

有権者の意思を市政に反映させられるまちについて

Q1 つくば市で行われた移動投票所の設置を北本市でも行えないか

A1 移動投票所は、投票所の統廃合などにより投票所までの移動が困難となる高齢者等への取組と認識しています。本市では十分な投票所の数を維持しており、導入する予定はありません。

市民が便利に移動できるまちについて

Q1 デマンドバスの活用促進対策は

A1 コンビニクルというAIを活用したオンデマンド交通システムを採用しており、今後、市民へのアンケート実施・結果分析を踏まえて、地域公共交通会議を開催して充実に取り組めます。

人口の社会増を推進する取組について

Q1 さくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）への参加について

A1 公益財団法人どうぶつ基金が、この事業を実施しています。外飼い猫と野良猫の事前審査をする運営体があり、無料不妊手術チケットが適切に使用されるようであれば、実現に向け検討できると考えております。

最新の社会増の状況について

A2 令和5年4月1日から令和6年2月1日までで275人の増で、転入理由は、住みやすそう・自然が多くてのどかである・災害に強いなど、土地柄・住環境を考慮した回答が多い結果でした。



むらた ひろこ
村田裕子
(緑風会)



録画配信

地域資源の活用について

Q1 有形文化財登録制度の対象となるものは

A1 個人所有である旧高尾河岸関連の建物群や宮内地内に所在する旧家の長屋門、また寺社仏閣でも明治から昭和初期の建物が多く残されています。公共施設では、石戸小学校の木造校舎など古い建築物です。今後調査を行い、指定や登録に向けた取組について計画をしていきます。

文化的景観への対策は

A2 現状、文化的景観を十分検証しているとは言えず、今後は雑木林を始めとした文化的な景観を維持している風景を抽出し、郷土の優れた景観を地域の資源として活用できるよう、調査研究します。

誹謗中傷への対策について

Q 誹謗中傷に関する条例制定が必要だと思いが
A (市長) 条例の制定については、戸田市やさいたま市などの先進的な取組を参考に今後、調査研究していきます。

内水氾濫対策について

Q 1年前の一般質問では内水浸水想定区域図作成を検討するとの答弁だったが、その後の進捗は
A 令和6年度に補助金を活用し雨水出水浸水想定区域図や内水ハザードマップの作成を予定しています。作成後は同区域図を利用し、補助金を活用した雨水管渠や貯留池の整備などによる内水氾濫対策も検討していきます。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

上尾道路周辺の環境変化への対応について

Q 上尾道路は環境に配慮した道路にすべきだが、景観の保全と地域資源の活用についてどのように考えているのか

A 上尾道路計画の周辺には、埋蔵文化財包蔵地や伝鎌倉街道等の歴史環境、湧水や希少植物等の自然環境など、多くの文化・自然遺産が存在しているため、事業の進展に際し、これらの保存や保全について、国や関係機関と調整を行うこととしていきます。上尾道路西側地域は様々な魅力あるスポットが点在しており、点であったものが線で結びつくことをチャンスと捉え、自然豊かな西部地域の魅力を知っていただく良い機会と考えています。

公共施設のWi-Fi環境の整備について

Q 文化センターと野外活動センターはWi-Fiが導入されている。リモート会議なども増えていることから、各公民館への導入について伺う

A 公共施設へのWi-Fi導入は、災害時の通信手段や、観光客へのインターネットアクセスの提供、住民サービスの向上等のメリットがありますが、高速通信が可能な回線の普及や格安大容量プランなどが多数取り扱われていることから、アンケート等利用者の意見を伺い、導入方法、運営方針、コスト面の問題やWi-Fi環境の需要の変化も考慮しながら、設置について検討したいと考えています。



ゆざわ みえ
湯沢美恵
(日本共産党)



録画配信

能登半島地震災害から見える対策について

Q1 マンホールトイレの現状について

A1 現在、仮設トイレとして利用可能なマンホールトイレについては、市役所敷地内に6基、南団地公園に8基、西高尾7丁目公園に2基、宮内公園に3基、北本2丁目公園に2基の合計21基です。なお、各避難所には設けておりません。マンホールトイレについては、大規模災害時における大変有効な設備と考えています。しかし、発災直後の避難所は、避難者が多く集まることが想定されるため、トイレの数を確保する観点から、既存のトイレにある便器に便袋をかぶせて使用する携帯トイレの備蓄を進めています。避難が長期化する場合には、仮設トイレを設置しますが、市で事前に確保しておくことが難いため、災害時に優先的に提供、設置していただけるよう民間企業と防災協定を締結し、確保に努めています。

Q2 女性への配慮について

A2 他のスペースとは仕切られた授乳室や更衣室の設置、女性専用の衛生用品等の配布については女性職員が行うほか、女性用の下着を干す専用スペースの確保、料理や掃除などは女性の仕事と決めつけないようにすることがあります。また、備蓄品については、パティションや生理用品、夜間における安全及び防犯対策のためのランタンなどの照明器具があります。避難所対応班の職員3人のうち1人は女性を配置しています。



なかむらようこ
中村洋子
(日本共産党)



録画配信

北本市地域防災計画について

Q1 北本市地域防災計画改訂案において、江川、赤堀川の冠水については、今の地域防災計画とあまり変わりがない。外水氾濫に関しては、ほとんどが荒川に関するもののままである。2017年の冠水被害について、市は外水氾濫か内水氾濫かどちらの認識か

A1 2017年10月に朝日地区のワコーレ周辺地域で浸水被害が発生しました。当該地区を流れる赤堀川の河川管理者である埼玉県に確認したところ、原因としては、外水氾濫が発生し、併せて内水氾濫も発生したことが原因とのことでした。

Q2 能登半島地震では特に高齢者の施設等で、避難所に行けず、施設内避難となっていたケースがあった。支援物資が届いても、施設内への運搬・配布が困難なことが問題化していたが、本市ではこのような指定避難所以外の場所に対し、どのように対応するのか

A2 市としては、自治会が組織する自主防災組織等と連携しながら、平時においては在宅避難を想定して、家庭における食料や飲料水、携帯トイレ等の備蓄を進めていただくよう周知することともに、災害発生の際は、指定避難所において市民へ物資や食料を配布することを原則としています。高齢者施設や在宅避難の大規模マンション等への供給は、その災害の被害状況により、適切な支援ができるよう検討していきます。



こく ぼ ひろまさ
小久保博雅
(緑風会)



録画配信

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



かなもり
金森すみ子
(みらい)



録画配信

ごみ減量の取組について

Q1 ごみ減量の調査検討報告書では、段ボールコンポスト普及啓発についても導入者の拡大を図るとしている。市民が手軽にごみの減量に関われ環境問題への意識向上に大変役立つ取組だが、普及啓発や補助金対象について

A1 庭や菜園を持つ方には有効な減量方法なので、製作や使用方法について、ホームページ等で周知していきます。補助金については、安価に購入できること、コンポスト基材の入替えの際の土が処理困難物であることから、現段階では考えていません。

Q2 使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収して、リサイクルを促進させる取組の見解は

A2 プラスチックごみ削減の一環として有効と考え、コンタクトレンズ製造販売元と協力し、拠点回収ができるかなど検討しているところです。

空き家の発生予防について

Q 空き家の発生予防の観点では、所有者が住んでいいるうちから、相続に向けた対策を始めることが重要である。建物に特化した終活ノートの作成が効果的であると、採用している自治体もあるが

A 鴻巣市が配布している「お家の終活ノート」は、所有者が亡くなった後の建物の利活用や売却などの意向を、家族や相続人に伝えることができます。将来の空き家発生予防に大変有効で、先進自治体の例を参考に検討していきたいと考えます。



たかはし まこと
高橋 誠
(彩桜きたもと)



録画配信

災害等発生時における対応等について

Q1 北本市において降雪し、車両運行に影響を及ぼす場合の対応について

A1 毎年、北本市総合建設業協会等へ除雪作業の協力を依頼し、機材の保有状況や作業員の確保等を踏まえて、市内を6分割し、駅周辺や主要な幹線道路を優先的に除雪しています。また、市職員においても除雪の作業、融雪剤を散布しています。

Q2 生活用水の確保について、市内において災害時に活用できる井戸はいくつあるか

A2 文化センターと旧栄小学校を除く広域避難所12か所と地域避難所となっている北本2丁目公園のほか、市民協力井戸として6か所の合計19か所の井戸があり、市民協力井戸の6か所のうち3か所は、令和5年度に新たに登録申請されました。水質検査については、避難所においては毎年、北本2丁目公園と市民協力井戸については3年に一度以上の割合で検査を行っています。

その他の質問

- 姉妹都市・交流都市について
- 北本ブランドについて
- 災害発生時における対応等について
- ・自主防災組織の活用について
- ・自治体との相互支援協定について
- 市内公共施設の利用について



ながい つかさ
永井 司
(彩桜きたもと)



録画配信

学校外活動費の保護者負担軽減について

Q1 先進自治体では塾代助成事業を行っているところがある。本市で実施できないか

A1 本市では、習い事や塾代などを助成する事業はありませんが、学校以外で学習機会を求める中学3年生を対象とした北本市宮ナイトスクールを実施しています。こちらは参加者の費用負担が、使用するテキスト代のみとなっています。また、小・中学校において土曜補習を実施し、児童生徒の基礎学力の向上や家庭学習の習慣化を図っています。

Q2 学習の補助としてスタディアプリをはじめとした動画教材アプリを導入できないか。授業の予習・復習から、不登校児の学びのサポートまで出来る。また教材費から捻出することは可能か

A2 現在、市内小・中学校の多くで学力向上や家庭学習の充実を目的に、学習用タブレット端末を活用したデジタルドリルを導入しています。デジタルドリルを購入する際は、学校で集金した教材費を使用することになりますが、今後市で一括導入することも検討しています。その際の選定については、先進自治体の導入経過等も参考にして調査研究を進めます。

その他の質問

- ・学校教育費の保護者負担について
- ・浄化槽処理水の放流について
- ・防災公園の整備について

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



あおの やすこ
青野康子
(彩桜きたもと)



録画配信

住環境について

Q1 空き家の実態把握はどのように行っているか

A1 調査方法は、水道使用量の少ない住宅、具体的には2か月間の使用量が5立方メートル未満の建物を抽出し、現地での目視確認や所有者へのアンケートを実施することで空き家かどうかを判断するもので、北本市空き家等対策計画の改定版の中で確定値を記載する予定です。

Q2 親の家が将来空き家になったとき、家族や若い人が空き家バンクに登録する、空き家バンクへの登録を準備しておけるような、また家の終活についての周知はできないか

A2 広報紙、掲示板、ホームページなどにより幅広く周知していきたいと考えています。

農地等について

Q 防災協力農地として取組を開始しているがどのような内容か

A 農家が所有する農地について、農家の同意を得たJ Aなどが地方自治体と災害発生時の避難空間、仮設住宅建設用地などとして利用する内容の協定、登録等を自主的に実施する取組です。防災協力農地については、平成17年2月10日に中央2丁目地区と中丸4丁目地区の2自治会において、農地所有者と自主的に災害時における避難場所利用協定を結んでいます。



さいとう あきら
斉藤 章
(公明党)



録画配信

小・中学校の通学路について

Q1 通学路の過去3年間の事件・事故について

A1 過去3年間の小・中学校の登下校中の事件・事故の件数は事件については0件、事故については自転車による交通事故が2件ありました。

Q2 通学路における安全点検について

A2 毎年市内全校へ依頼し、年に一度点検を実施し、児童・生徒の目線に立ち、学校のみならず家庭や地域の方々の協力も得て行っています。

Q3 事件・事故のあった箇所や危険箇所は改善されているのか

A3 令和5年度の通学路改善を求める案件について9件の要望書が提出されました。市が所管する案件については、注意喚起の看板の設置とグリーンベルトの塗布については改善をしました。歩道拡張、ガードレールの設置については検討中です。

Q ドライブレコーダーを活用したまちの防犯活動について

A 北本市の公用車のドライブレコーダーの搭載台数と割合について

A 公用車の台数は52台です。全ての公用車にドライブレコーダーを装備し、その旨を表示するマグネットステッカーを掲示しています。

Q 圏央道の蓋掛け上部(西側)の利用について

A 今後の活用について
公園として整備することを考えています。



くどう ひでお
工藤日出夫
(市民の力)



録画配信

令和6年度予算編成方針から見たポストコロナの市政運営の基本原則について

Q1 市は予算編成方針の「ポストコロナ」をどのように定義しているか

A1 コロナ禍における経験を受け、従前の延長でない生活様式や働き方、価値観などの変化した状況による大きな転換点にあたると考えています。

Q2 答弁は市長をトップに所管課を含めて調整し一貫した考えでいいのか

A2 当然一般質問ですから。しかし、午後に原稿の差し替えがあり、そうとも言えないところもあると思っていますが、全力でお答えします。

Q3 ポストコロナの生活様式、働き方、価値観の変化の3つの定義は、組織で共有しているか

A3 予算編成方針の中で共通認識としています。

Q4 要旨2のポストコロナで魅力あるまちづくり。要旨3の持続可能性としての市税の減収、社会保障費の増加、公共施設老朽化への対応は、恒常的に市が抱える重要課題に見えるが、組織で共有したポストコロナの定義と第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定との整合性はいかがか

A4 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、前期基本計画を一年延長し、その間に行った影響調査で出た課題を後期基本計画の見直しに反映しています。

Q5 政治において言葉は重要である。言葉の力は、人を動かし、社会を変える。政治の場で議論するには言葉の共通理解は不可欠である。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



おかむらありまさ
岡村有正
(彩桜きたもと)



録画配信

人口減少・少子高齢化時代における地域の「コミュニティ」の在り方について

Q1 地域コミュニティが直面する課題についてどのように考えているのか

A1 少子化、高齢化の進行、単身世帯や共働き世帯の増加、価値観等の多様化により、地域コミュニティに関わる機会や時間が減少し、住民同士の繋がりが希薄化しています。また、自治会では加入率の低下、地域コミュニティ委員会では高齢化による参加者の減少がみられます。地域の活動が縮小し交流が少なくなること、高齢者や独り暮らしの人が孤立し、地域の防災力や防犯力が低下することが危惧されます。また、地域行事が減少し、地域の魅力の低下や地域への愛着が薄れることも考えられます。

Q2 地域コミュニティの担い手や参加者を増やし、活動や組織を維持、発展させるためにはどのような取組が有効で必要と思われるか

A2 自治会加入率の維持、向上が図られるよう転入手続の際に自治会加入の案内チラシを配布し加入促進に取り組んでいます。引き続き自治会活動の重要性を周知するとともに、自治会連合会と連携して加入促進に取り組めます。また、社会全体のDX化が進む中で、自治会活動にも電子回覧板等のシステムが徐々に導入されていくことが予想されます。まずはニーズを把握し、どのような支援が行えるか調査します。



す わ ゆ き お
諏訪幸男
(彩桜きたもと)



録画配信

北本市、桶川市、鴻巣市の3市合併について

Q 市政の費用削減につながり、その分市民サービス向上になるのではないかと

A 財政効率化というメリットがありますが、問題点としては、旧自治体の事業継続や、中心部と周辺部の格差などがあります。

人口減少への対応について

Q 上尾道路建設による発展のチャンスをもどのように考えているか

A 上尾道路建設についてはチャンスと捉え、まずは市街化調整区域で農業振興地域ではない台原地区、中丸南地区の土地利用を検討することが必要です。台原地区と中丸南地区においては令和6年度より土地利用のための調査を行う予定でいます。

元気なまちづくりについて

Q1 北本市の知名度の低さについてどう考えるのか

A1 メディア露出、シティプロモーション、ふるさと納税などで魅力を高めていきます。

Q2 埼玉新都市交通ニューシャトルを内宿駅からJR高崎線桶川・北本新駅まで延伸整備することを求める意見書についてはどう考えるか

A2 路線延長については費用面や各方面への協議をクリアする必要がある、現実的には難しいと考えます。



しま の かず お
島野和夫
(公明党)



録画配信

交流都市について

Q1 羅臼町と宮古島市の交流実績について

A1 北海道目梨郡羅臼町及び沖縄県宮古島市との交流は令和4年度から始まり、中丸小学校5年生が羅臼町立春松小学校と宮古島市立久松小学校の5年生とオンラインにより交流しました。互いに学校の特色や行事、町の文化や自然、観光等について発表・質問を行い、児童からは、伝統文化の祭りの話が面白かった、給食のメニューに驚いた、自分の住むまちがもっと好きになった、実際に行ってみたくなったなどの感想が聞かれました。

Q2 今後は他の小・中学校にも拡大し、市民や物産などの交流をさらに深めていただきたいが

A2 この交流の輪を他の小学校にも広げていきたいです。住民同士の交流や物産交流など、引き続き調査研究します。

Q3 若者の減少、市外流出が本市の重要課題となっている。羅臼町のように、ふるさと愛を本市の多くの子どもたちに育んでいただきたいが

A3 (市長) 人口減少、少子・高齢化社会の中で、定住人口を増やす意味でも、交流人口、あるいは関係人口を増やしながらまちづくりを前に進めたい。議員にも御協力いただいて、視察先に選んでいただきたいです。

その他の質問

○北本市災害廃棄物処理計画について
○中央保育所の現状と課題について

【紹介】

今定例会において同意されました方を紹介します。

○教育委員会委員

氏名 北條 規氏

○埼玉県中央域公平委員会委員

氏名 柴田 雅幸氏

「良質な学童保育事業の実施と環境整備を求める請願」を採択

- 1 公設学童保育室の指定管理者の選定に当たっては、引き続き特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブを随意指定すること。
- 2 全ての学童保育室において北本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に定めた基準を満たすよう、学童保育室を整備すること。また、老朽化している施設の

建替えや修繕を進めること。

- 3 良質な学童保育事業の実施に向け、利用児童にも意見を聴き、反映させること。

※詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください



議請第1号

「スクラップヤードの騒音・振動等から市民の生活環境を守ることを求める請願」を採択

- 1 地域住民から埼玉県生活環境保全条例第4条第1項に基づく調査が請求された場合には、同条第2項に基づき速やかに調査を行い、その結果等を請求者に通知すること。
- 2 1の調査を行う場合は、同条例施行規則に従い、正しい方法で測定すること。
- 3 2の測定結果が規制基準に適合していない場合は、原因者に対し、改善等必要な措置をとるべきことを勧告すること。また、勧告に従わない場合には改善命令

を発すること。さらに、改善命令に違反した場合には躊躇なく告発すること。

- 4 スクラップヤードにおける規制基準を超える騒音・振動の発生、保管物の崩落、火災の発生等を防止するため、当該事業を規制する条例を制定すること。
- 5 スクラップヤードにおける事故や地域住民とのトラブルを未然に防止するため、関係法令の周知徹底や現場責任者を常駐させるなどの必要な措置を講ずること。

※詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください



議請第2号

「久保特定土地画整理事業特別会計を含む財政計画の策定を求める決議」を全会一致で可決

【決議文から一部抜粋】

令和6年度久保特定土地画整理事業特別会計予算における市債発行額は、前年度の約2・3

倍となる4億9230万円が計上された。事業の進捗を確保する必要性は理解するが、急激な市債発行額の増加や基金の減少による財政状況の悪化が懸念される。

今後、公共施設適正配置計画に基づく公共施設の統廃合及び改修の実施、2市1町による新ごみ処理施設整備なども予定されており、より計画的かつ安定的な財政運営が求められる。しかし、本市の財政計画は一般会計のみを対象に策定されており、久保特定土地画整理事業特別会計を含めた実質的な公債費の将来推計が作成されておらず、計画的かつ安定的な財政運営を行うことが困難な状況にある。

よって市長は、久保特定土地画整理事業特別会計を含む財政見通しに基づく財政計画を策定し公表するとともに、財政計画に則った財政運営を行うこと。

※詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください



議提第2号

傍聴について

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

傍聴手続きを簡素化しました

より多くの方に気軽に傍聴していただけるよう、規則を見直し、手続きを簡素化しました。
次回から、傍聴人受付簿（住所、氏名の記入）を廃止し、議会事務局窓口で傍聴券の交付を受けるだけで傍聴できるようになります。

パソコンやスマートフォン等で本会議の録画配信を見ることが出来ます。左のQRコードから北本市議会ホームページにアクセスしていただき、トップページの「録画配信」をクリックしてください。



注意事項

録画配信している内容は北本市議会の公式記録ではありません。また、通信費用については利用者負担となります。

次回の定例会は、

6月5日(水)

開会の予定です。

第39回議会報告会を開催しました

去る1月27日（土）の午後2時より、学習センターにおいて、第39回議会報告会を開催し、多くの市民の皆さんのご参加をいただきました。



編集後記

昨年の選挙から丸一年が経過しました。私達新人議員にとつて初めてのことでただけでしたが、市民の皆様のことを第一に考えて行動して参りました。先輩議員のアドバイスを参考にしつつ、それぞれの議員が政策提言の中で切磋琢磨し、より住みやすい北本市になるように活動いたしますので、これからも議会活動に目を向けていただければ幸いです。

また議員になり、多くの市民の皆さんとお会いすることができました。民間企業で営業職をしていた頃は、足を使って人と会うことをモットーにしておりました。これからも同様に、色々な所に顔を出して、身近に感じていただけるような議員を目指して参りますので、何卒よろしくお願いたします。（永）

議会広報広聴委員

委員長
副委員長
委員

大嶋 達巳
湯沢 美恵
斉藤 章
永井 司
高橋 誠
村田 裕子